

【日本農業新聞 2015年9月1日付～9月7日付の紙面から】81回目

<コメント>

安倍晋三首相は「あと1回、閣僚会合が開かれれば（TPP交渉は）決着できる」（8月10日の参院予算委員会）と言う。だが、閣僚会合開催は不透明のままであり「米政府が議会の圧力で譲歩できないため」というJA全中の見立てを裏付ける。TPP交渉の足踏みは、日米の農産物関税交渉によるものではないということは、農産物交渉は「譲歩しない米国」に対して、決着直前までに「日本側が大幅譲歩している」ことを物語るものだ。国会決議と国民への、重大な裏切りではないのか。

<概要>

■ TPP合意時期で甘利氏 「カナダ選挙前が必須」／遅れば長期漂流も

【9月3日付3面】

TPP交渉の見通しが見えない中で、10月19日のカナダの総選挙が重要な課題に浮上してきた。交渉を担ってきた同国の政権が、少数与党への転落や政権交代する可能性があるためだ。政権の枠組みが変われば、交渉の停滞は避けられない。甘利TPP担当相は1日夜の東京都内の講演で、「カナダの総選挙前までに（閣僚会合を）やるのが必須だ」と述べ、9月中に合意できなければ交渉が長期化する可能性があるとの認識を示した。

■ 停滞の原因は 米政府にあり 全中レターが交渉分析／TPA法 もろ刃の剣 議会の関与強化

【9月3日付3面】

TPP交渉の行き詰まりは、米政府が議会の圧力で譲歩できないからだ——。こんな見方を、JA全中が最新の国際農業・食料レターで示している。大統領貿易促進権限（TPA）法で、むしろ議会の関与が強化され、米政府が独断で判断できない状況にあると指摘。日本政府に対し、あくまでも国会決議の実現を最優先すべきだと訴えている。レターでは来年11月の大統領選に向け、米議会の主張は今後より強硬になり、米政府が他国に譲歩を迫る動きも一層強まると見通す。

■ TPP交渉 閣僚会合めど立たず／カナダ総選挙日程迫る 米国動きなし

【9月5日付3面】

大筋合意を目指す次回のTPP閣僚会合開催の見通しが立たない。米国やカナダなどの選挙日程を踏まえると、9月中に大筋合意できなければ交渉が長期化するとの見方が広がっている。一方、交渉を主導する米国からはTPP交渉に関して積極的な発信はなく、不透明感が漂っている。カナダは来月19日に総選挙がある。現政権は少数与党に転落する可能性があり、交渉できるのは実質的に9月中までという。

以上